Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△ 19,268,995
小計		△ 19,268,995
利息の支払額		△ 2,239,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 21,508,220
Ⅳ　資金に係る換算差額		△ 2,242,305
Ⅴ　資金減少額		951,749,526
Ⅵ　資金期首残高		4,152,969,581
Ⅶ　資金期末残高		3,201,220,055

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			376,621,299
当期総利益		376,621,299	
Ⅱ　利益処分額			
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	376,621,299	376,621,299	376,621,299

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	9,792,618,651		
一般管理費	584,075,327		
財務費用	2,743,588		
雑損	229,675		
臨時損失	45,291,457	10,424,958,698	
⑵　（控除）自己収入等			
授業料収益	△ 2,943,790,013		
入学料収益	△ 461,662,200		
検定料収益	△ 128,574,700		
受託研究等収益	△ 24,558,133		
受託事業等収益	△ 197,325,341		
寄附金収益	△ 526,070,457		
雑益	△ 172,917,018		
財務収益	△ 234,054		
資産見返負債戻入	△ 103,569,200		
臨時収益	△ 42,518,834	△ 4,601,219,950	
業務費用合計			5,823,738,748
Ⅱ　損益外減価償却相当額			1,270,171,997
Ⅲ　損益外利息費用相当額			13,370,581
Ⅳ　損益外除売却差額相当額			△ 4,330,197
Ⅴ　引当外賞与増加見積額			△ 15,286,506
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額			△ 71,956,600
Ⅶ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	68,094		
政府出資の機会費用	1,938,451,954		1,938,520,048
Ⅷ　（控除）国庫納付額			—
Ⅸ　国立大学法人等業務実施コスト			8,954,228,071

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

当事業年度より、「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議　平成23年１月14日改訂）」及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省　日本公認会計士協会　平成23年２月15日最終改訂）を適用している。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は期間進行基準を採用している。また、法人内予算におけるプロジェクト事業等については、業務達成基準を採用している。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物　　15～50年
構築物　　10～20年
工具器具備品　４～６年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。